

議案番号	議案名	概要
議案第124号	平成27年度津市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	一般職給の減による 64万9000円 の減額補正
議案第125号	平成27年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	貸付事業運営費等の増による 438万9000円 の増額補正
議案第126号	平成27年度津市下水道事業会計補正予算（第1号）	収益的支出 1679万8000円 の増額補正、資本的支出 82万円 の減額補正

【賛成多数（一部反対）で可決・同意された議案】

議案番号	議案名	概要	反対議員
議案第99号	農業委員会等に関する法律の一部の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	農業委員会等に関する法律が改正され、農業委員会の委員の選出方法が変更されたこと、新たに農地利用最適化推進委員の設置が必要となることなどによる関係条例の改廃	中川民英、長谷川幸子 藤本智子、豊田光治
	《反対討論 日本共産党津市議団》農業委員会は、一定の農地のある市町村に設置され、農地に関する許認可権限を持つ行政委員会であるとともに「農民の代表機関」「農民の議会」ともいうべき性格も持っており、公選制の廃止は、地域の農地は誰が管理する・誰が守るかに関わる大切な問題である。現行農地法は、耕作者が農地に関する権利を持つという原則の下で、農地の管理を地域の農業者による自治的な取り組みにゆだねてきており、農地の売買・貸借などは、農業者から選ばれた農業委員会が許認可する仕組みである。公選制の廃止は、その理念を放棄し、農地に関する権限を農業者から奪うことにつながる。条例の制定は、それを補うために、首長の任命による「農地利用最適化推進委員」を配置するというが「それなら現状の公選農業委員の制度を維持した方がまし」という声も現場から出ている。担い手を中心に構成することに対して、小規模農家は対応できなくなり、切り捨てではないかとの声もある上、別の地域で経営する企業が、事業拡大の意図を持って農業委員に入ることになるのではないかと、この懸念があるため反対する。		
議案第100号	津市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律において、条例で定めることにより福祉、保健もしくは医療その他の社会保障、地方税または防災に関する事務その他これらに類する事務における個人番号の利用および同一地方公共団体の他の機関への特定個人情報の提供ができることとされたことから、必要な事項を定める条例の制定	中川民英、長谷川幸子 藤本智子、豊田光治 渡辺晃一、長谷川正
	《反対討論 長谷川 正議員》マイナンバー制度は、江戸時代の「民を生かさず殺さず」という政策で、飼い犬に首輪を付け、鎖でつないでいるようなものである。これは国民をばかにした専制君主制の制度であり、このようなとんでもない悪法は廃止すべきとの立場から反対する。 《反対討論 日本共産党津市議団》マイナンバー制度は、個人情報の漏えいの危険が極めて高く、個人情報は分散して管理をした方がリスクは低くなるのに、「一元化」するやり方は、個人情報を格段に危険にさらすものである。また、制度が始まる前から、詐欺事件の材料として使われており、ましてや、制度が始まればさらに被害は増えると予想される。また、中小企業にとっては、管理ツール導入や維持管理に莫大な経費が掛かり、その負担は計り知れない。特に非営利事業は負担が大きく、例えば学童保育は利用者である「保護者」自身が事業計画や会計等の運営に関わり、マイナンバーの管理など厳格に求められても対応できないとの声も上がっている。国民にとってはほとんどメリットがない、国による国民の徹底管理につながるマイナンバー制度そのものに反対する。		
議案第102号	津市防災物流施設の設置及び管理に関する条例の制定について	災害発生時における生活物資の緊急輸送・備蓄に係る拠点とするとともに、被災者の救護・避難の場として供し、また住民相互の連帯意識の高揚を図り、住民の地域活動の拠点として健全な地域社会の形成に寄与するため、津市防災物流施設を設置することから必要な事項を定める条例の制定	長谷川正
	《反対討論 長谷川 正議員》津市防災物流施設は、さまざまな防災グッズや食料などを保管できる立派な施設であるが、ヘリコプターの離着陸できる場所がない。災害時には、多くの物資を運ぶため、ヘリコプターが離着陸できる場所が必要になるが、現状ではそれがいないため反対する。		
議案第106号	津市国民健康保険条例の一部の改正について	国民健康保険法施行令に規定する保険料の賦課に関する基準に合わせて、基礎賦課限度額を51万円から52万円に、後期高齢者支援金等賦課限度額を16万円から17万円に、介護納付金賦課限度額を14万円から16万円に引き上げるための所要の改定	中川民英、長谷川幸子 藤本智子、豊田光治